

<被表彰者の功績概要>

(1) 教職員

① 土嶋 英孝（鈴鹿市立創徳中学校 教諭）

平成 21 年 4 月に鈴鹿市立白鳥中学校に赴任し、研修部に所属した後、3 年目から研修長を 3 年間務めた。平成 25 年度には、鈴鹿市教育研究会研究委託校として「互いに支え合い、共に高め合う生徒の育成」を研究主題とした研究実践を進めてきた。

平成 27 年 4 月に鈴鹿市教育委員会教育指導課副主査として赴任し、鈴鹿市の英語教育の根幹を支えるとともに、小学校に英語教育が必修化されるにあたり、各学校での授業指導や研修等における指導助言や、中学校英語科教員による小学校への乗り入れ授業の計画的な推進等、鈴鹿市内における小学校英語教育の指導体制の充実を図った。

令和 2 年 4 月に創徳中学校に赴任し、初年度から進路指導や研修等で学校の中心的な役割を果たすとともに、教務主任時は学校運営にも携わった。管理職をはじめとして、周りからの信頼は厚く、人物として非常に優れている。

令和 4 年度には、中部地区英語教育学会三重県支部例会において「新学習指導要領を踏まえた中学校英語の授業改善の取組について」をテーマとして、指導者がどのような力を生徒に身につけさせたいかを具体的にイメージし、そこから逆算的に指導方法・指導内容を検討したうえで、教科書を活用しながら生徒の英語力向上を目指した授業の実践について発表を行った。目の前の生徒の姿を大切にした実践は県内に広まり、本県の英語教育に好影響を与えることとなった。また、同年度より市内小学校への乗り入れの授業者として指導を行った。市内の小学校へ還流したいという思いから報告書を作成し、鈴鹿市教育委員会へ送付することで実践を広めた。

令和 5 年度には、小学校英語教育学会が主催する「小学校外国語教育研究会 2024-3 in Mie」において、英語教育における小中連携をテーマとした実践事例報告として「中学校への円滑な接続を見据えた小学校英語の指導内容の工夫について」発表を行った。小中連携のモデルの一つとして、県内に実践が広まった。また、これらの学会での学びを鈴鹿市教育研究会や勤務校で還流することにより市内の英語教育の発展にも貢献した。

以上のように、自分自身の授業力向上に向けた研鑽を行うとともに、勤務する学校や市内だけでなく、県内外を問わず英語教育を先導するなど幅広く活躍を見せている。

② 今村 和寛（伊勢市立倉田山中学校 教諭）

平成 29 年 4 月、伊勢市立小俣中学校に赴任して以来、陸上競技部の顧問として、毎年優秀な成績を収めている。とりわけ、令和 4 年 8 月には第 49 回全日本中学校陸上競技選手権大会の女子 4 × 100m リレーにおいて見事に優勝を果たした。

同人の指導は「人間力なくして、競技力の向上なし」という理念に基づき、陸上競技に懸命に取り組むことによる人間形成および成長を目指している。しかし、入部したきっかけや個々の技能、興味関心、時間の制約等、生徒一人ひとりの実態は多様で幅が広い。さらに、同校は南勢志摩地域で最大規模の中学校で、部員も男女合わせると 100 人に迫る。そのような中、部活動ガイドラインを遵守しながら、種目ごとにリーダーを育成し生徒同士で教え合わせるなど、部活動を効率的に運営し、生徒同士で高め合えるメリハリのある雰囲気部活動をつくりあげてきた。また、一人ひとりの生徒とのコミュニケーションを密にし、初心者から経験者までそれぞれの実態に応じた取組を心掛けるなど、生徒の心身の健全な成長を大切にしてきた。さらに、生徒の技術向上だけでなく、指導者の指導力向上もねらいとし、他校の指導者と協力して合同練習会を積極的に開催してきた。複数の指導者による専門指導体制が整うことで、生徒へ専門的かつ個別最適な指導ができるだけでなく、休日の顧問の負担軽減にもつながる取組となっている。時には、小学生や高校生、市外の中学生も練習に参加することもあり、陸上競技の普及にも貢献している。

令和 2 年度に三重県で開催予定であった全国中学校体育大会（陸上）に向けて、三重県

および伊勢度会地区の中学校体育連盟の陸上競技専門部で、専門部長を助けるなど大会運営面でも活躍した。それ以後も、伊勢中学校体育連盟本部会計および陸上競技専門部跳躍部門での指導員など様々な重責を担っている。このように、三重県全体の競技力向上や普及活動において大きく貢献している。

令和6年4月、伊勢市立倉田山中学校に赴任した。これまでの指導を踏襲し、それぞれの実態に応じて部活動ガイドラインに沿って部活動を進める取組を継続させている。本年度は、ICT機器を積極的に活用することでフィードバック効果をねらい、生徒の競技力向上につながる取組に挑戦している。部員同士でのコミュニケーションも活発になり、より自主的に練習を行う雰囲気が構築されてきた。

以上のことから、同人は部活動ガイドラインを遵守しながら部活動を効率的に運営し、伊勢市内の部活動指導のみならず、本県の陸上競技の発展に大きく貢献してきたといえる。

③ 糸内 直美（三重県立飯野高等学校 主幹教諭）

平成18年4月に、本県高等学校教諭として採用以来、英語科教諭として、それぞれの勤務校において教科指導力の向上に努めるとともに、生徒の進路指導に係る専門性を高めてきた。

特に、外国につながる生徒が多く在籍している三重県立飯野高等学校においては、生徒の日本語能力の向上や、進路実現に向けた支援に尽力した。

校務分掌である「国際サポート部」に所属する同人は、外国につながる生徒が、日本語で授業に参加する力を育成するため、日本語指導と教科指導とを統合的に行う指導方法である「JSLカリキュラム」を実践することで、日本語で教科学習ができる環境を整え、すべての生徒が意欲的に学習活動に参加する姿勢の育成に尽力してきた。

また、同カリキュラムで学ぶ生徒が、外国につながる児童を支援する学習ボランティア活動や、「鈴鹿国際交流フェスタ2023 わいわい春まつり」における国際交流活動の発表、F1日本グランプリ開催時の会場最寄り駅における通訳ボランティア活動等の課外活動を通して、外国につながる生徒の活動を地域や企業に広く発信するとともに、生徒の自己肯定感の向上に努めてきた。

さらに、これらの活動を経験した卒業生が、同校の進路ガイダンスの場で、在校生に対して自身の経験を話す機会を設ける等、卒業生が自らの経験を在校生に還元する形式を取り入れたキャリア教育の推進に尽力している。

同人がこれまで実践してきた取組は、県外高等学校が視察に訪れたほか、教育専門誌において取り上げられたこと、および独立行政法人教職員支援機構が主催する「外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修」プログラムにおいて、先進校としての視察先となる等、県内だけでなく全国にも周知されている。

以上の実績により、同人は、外国につながる生徒の自立に向けた取組の充実・発展に寄与している。

④ 井戸本 吉紀（三重県立津高等学校 主査（学校司書））

平成30年度から学校司書として勤務する三重県立津高等学校においては、コロナ禍の休校期間に図書を生徒の自宅に宅配する仕組みを構築したほか、探究学習に必要な参考資料として生徒のニーズに応じた図書を県内全域の図書館から借り集めて提供する等、きめ細かな対応を行っている。

同人は、同校の図書館活動の活性化のため、生徒や教職員からのニーズを丁寧に聞き取りながら、多くの同窓生や教職員、地域を巻き込んだ協力体制を構築し、放課後に部活動の発表の場としての「図書館ライブ！」や、様々なプロフェッショナルの話聞き対話する「車座トーク」、各自の興味関心に応じて学び合う「図書館文化講座／科学講座」等を企画する等、生徒の多様な学びの場を創造した。これらの取組により、同校図書館への来場

生徒数は大幅に増加した。令和3年度には、同人の着任以前と比較して、貸出冊数が4倍以上に増加した。

また、令和5年度には、三重県教育委員会の「本を読もう！読書活動推進事業」の中心的な実施校となり、自校だけでなく他の県立学校の図書館の活性化のため、学校図書館のリニューアルや図書館イベントの開催、図書館サポーターの導入等について、他校の学校司書と取り組む等、「県立学校図書館活性化アクションプラン」の策定において中心的な役割を果たした。

さらに、生徒が読んだ本の感想をデータベース化し、誰でも検索して感想を読むことができる「三重の高校生への推し本」をホームページにて紹介する取組を他校にも広げ、現在は9つの県立学校の生徒の推し本がホームページにて紹介されている。

これらの取組により、各県立高校に配置されている学校司書が、より能動的に学校図書館の運営や活性化に関わろうとする気運を醸成するとともに、県立高等学校で学ぶ生徒が図書館を活用して意欲的に学ぶことができる環境づくりに大いに貢献した。

同人の取組は、県外の学校からの問い合わせがあるほど先進的であり、そのキーパーソンとして活躍した同人は、本県の学校図書館を利用した学習活動の充実・発展に寄与している。

⑤ 倉田 昭子（三重県立みえ夢学園高等学校 教諭）

平成16年4月に、本県高等学校教諭として採用以来、福祉科教諭として、それぞれの勤務校において教科指導力の向上に努めた。

三重県立みえ夢学園高等学校においては、令和3年度から教育相談担当として、基礎学力が十分に身につけていない生徒、特別な支援を必要とする生徒、積極的に授業に参加できない生徒、外国につながる生徒等、様々な背景を抱える生徒に対して、行動や言葉の裏側にある心理を理解することにより、生徒の自尊感情や学校生活の充実感が高められるよう取り組んでいる。

同人は、特別支援教育コーディネーターとしても、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや、医療等の外部機関と連携し、専門的な支援方法を同校に導入するとともに、ケース会議を通じて、日々の生徒対応に苦心する他の教職員へ情報共有やアドバイスを的確に行う等、組織的な生徒の支援体制を構築した。

また、様々な背景を抱える生徒一人ひとりの興味関心や特性、学習到達度に応じた指導を行うため、令和3年度に、同校において「通級指導」を立ち上げ、その指導体制の構築において中心的な役割を果たし、生徒一人ひとりの個別最適な学びの実現に貢献した。加えて、令和5年度から開始された三重県教育委員会指定事業「高校生就労ネットワーク会議」を通じて、公益財団法人三重県労働福祉協会が運営する「若者就業サポートステーション・みえ」と連携し、通級指導を受けている生徒が就労前に身につけなければいけない素養を学ぶ職業体験を企画・運営することにより、進路指導部と情報共有を行い、通級指導から生徒一人ひとりに応じた就労支援へとつなげている。

さらに、令和4年度から2年間、三重県教育委員会主催「発達障がい支援アドバイザー養成研修」を受講し、自身の特別支援教育の専門性を高めるとともに、新規採用養護教諭研修及び養護教諭採用6年次研修等において、「養護教諭と特別支援教育コーディネーター」という題目で研修講座の講師を務める等、本県の特別支援教育を推進する中心人物として、その職務を担っている。

以上の実績により、同教諭は、本県の高等学校における特別支援教育の充実・発展に寄与している。

⑥ 中村 明日香（津田学園小学校 教諭）

津田学園は、創立者・津田勉が自身の教育に対する理想と情熱を込めた「津田の夢・津

田の信念・津田の友情」を建学の精神として掲げ、その実現に邁進し、現在、学生・生徒・児童・園児・会員約 6,500 人を擁する総合学園である。

同人は平成 13 年（2001 年）津田学園高等学校教諭として奉職。熱心な教育姿勢が見込まれ、平成 15 年（2003 年）、小学校の開校に際し、教育者としてその教育体制の準備から携わることとなった。その中で、同人は、教育内容について担当し、建学の精神に基づいた本校独自の 3 つの教育方針として、読む力、書く力、計算力、表現力を育てる「確かな学力」、五感でとらえる実体験を重視する「探究心の追究」、人を尊び郷土、国、世界に貢献する人になる基礎である「道徳心の育成」を構築するとともに、教育方針に基づき、年間授業数約 1,000 時間の確保や特別学習指導プログラム、「ほんもの」の体験学習や豊富な自然を生かした学校行事、伝統行事や礼法など学園独自の教育システムを作りあげた。学校内の学習に留まらず地域や企業、ときには外務省や環境省など国の機関とも連携する幅広く多様な小学校教育は、県内でも高い評価を得ている。

また、教諭として、同人は、全ての学習の土台となる「読む力」と「計算力」を養うことを重視。同時に、児童に学ぶ楽しさ、わかる喜びを伝え、学習意欲を育むため、同人が中心となって独自教材を開発し、毎朝 30 分間のモジュール学習「読書の時間」と「計算の時間」を実施した。平成 16 年（2004 年）の開校以来現在に至るまで 20 年間以上にわたり、毎日積み重ね、継続している同学習は、同校の特色の一つであり、児童の学習に対する姿勢、基礎学力の向上に大きな教育効果をもたらしている。算数科の学習指導では、基礎学力の定着はもちろんのこと、高学年の児童には発展的な学力を身につけられるよう学習の深化と拡充を図るとともに、私立中学校受験を視野に入れた学習内容を授業に取り入れるなどし、児童の希望に応じた進路の実現に大いに貢献してきた。こういった真摯かつ児童を一番に考えた教育姿勢は、在校生はもちろんのこと、卒業生や保護者から慕われるとともに絶大な信頼を得ている。

こういった成果を基に、同人は平成 27 年（2015 年）に主任教諭、令和 5 年（2023 年）に総括主任教諭に就任した。同輩・後輩教諭の相談にのり、協力や支援、指導や育成に尽力するとともに、ICT の導入、英語教育など新しい教育の導入、「学校における働き方改革」にも積極的に取り組んでおり、まさに模範教諭として活躍している。

（2）教職員組織

① 津市立敬和小学校

同校は、令和元年度から、津市の「特化研究プロジェクト事業」の指定校となり、授業づくりに積極的に取り組んできた。平成 28 年度から令和 4 年度にかけて受託してきた三重県の「わかる授業促進事業」等において効果的な少人数指導や ICT 活用について研究してきた経験を活かし、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の往還による児童が主体となる授業づくりを進めてきた。公開授業には県内外からの視察があり、実践を広く発信している。家庭学習にも力を入れて研究を進めた結果、令和 5 年度全国学力学習状況調査の算数、国語の得点率において、平成 28 年度と比べて大きく数字を伸ばすことができた。また、平日に授業時間以外で 1 時間以上学習する児童の割合は約 1.7 倍となり、学習への意欲が高まっていることがわかる。

さらに、令和元年度から令和 4 年度まで、津市の「外国につながる子どもの教育支援プロジェクト事業」を受け、外国につながる児童の学力保障をめざした授業改善の取組を進めてきた。独自の日本語指導カリキュラム「5 領域カリキュラム」を作成した。「5 領域カリキュラム」とは、JLPT 日本語能力検定模試の 5 領域に合わせ、5 領域（文字・語彙・文法・読解・聴解）で作成されたカリキュラムである。このカリキュラムを活用することで、どの教員が担当しても児童に系統立てて指導することが可能になった。このような取組が認められ、令和 4 年度、6 年度には、日本語教育の先進校として、独立行政法人教職員支援機構の「外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修」を受け入れ、全国から

多数の教員が同校で研修を行っている。同校の実践について参加者に伝えることで実践を県内外へと広め、日本語指導の充実に寄与している。

これらの実践の根底には、外国につながる児童や特別な支援を要する児童など、様々な生活背景を持った児童のすべてを取り残すことなく学習に向かうことができる学校づくりがある。様々な角度からの取組が融合した授業実践を多くの学校の教員が学んでいる状況があり、同校の取組は十分に評価に値するものと考えられる。